

松 山 大 学 論 集  
第 25 卷 第 5 号 抜 刷  
2 0 1 3 年 12 月 発 行

「地域活性化」再考  
—— 人口と雇用の観点から ——

市 川 虎 彦

# 「地域活性化」再考

—— 人口と雇用の観点から ——

市 川 虎 彦

## 1 地域活性化論の定型化

小泉純一郎内閣が推進した構造改革路線や地方財政に関する三位一体の改革以降、地方に対する公共投資は削減され、地方交付税交付金等の配分も減少した。逆に、グローバル化の進展にともない、工場閉鎖・撤退等で地方から雇用が失われていった。「地方」が論議される際には、その衰退や首都圏などとの地域間格差の拡大にふれないわけにはいかないような状況が生まれている<sup>1)</sup>。

その一方で、今日、地域の「活性化」や「再生」や「改革」を主題にした書籍が、おびただしい数、刊行されている。これは、地方が衰退している時代だからこそ起こる現象だといえるのかもしれない。これらの地域活性化論は、ある種の定型化が進んでいるように思える。地域を活性化へと導くであろう経験則とそれにもとづく成功事例の報告という組み合わせである。例えば、地域活性化を主題にした講演会等でよく耳にする経験則に、「ワカモノ・ヨソモノ・バカモノ論」というものがある<sup>2)</sup>。地域活性化が成功するには、活力のある若者と地元の間人がもっていない新鮮な視点や柔軟な発想をもつ外部から来た者と周囲の反対や無関心をものとしめない変わり者が必要だという議論である。

また、地域活性化の成功事例として取り上げられる街には、“常連”が存在しており、例えば香川県高松市、滋賀県長浜市、青森県青森市などがそれにあたる。高松市は、丸亀町商店街の定期借地権を活用した再開発で、長浜市は黒壁の街なみと株式会社黒壁による地域活性化策で、青森市は再開発ビル「アウ

ガ」とコンパクトシティづくりで、それぞれ名を馳せてきた<sup>3)</sup>

このように、活性化への道筋が示され、そのお手本としてあまたの成功事例が報告されているのにもかかわらず、「地方」「地方都市」といえば、その枕詞はあいかわらず「疲弊」であり、「衰退」である。そして、その象徴は「シャッター街」なのである。これはどうしたわけなのであろうか。地域再生プランナーの久繁哲之介も、ほぼ同様の疑問を呈している。そして久繁は、地域活性化の成功事例が数多く報告され、各地で地域活性化への取り組みがなされているのにもかかわらず、地方都市の衰退が止まらない理由を2つあげている。第1に「専門家が推奨する成功事例のほとんどが、実は成功していない」、第2に「稀にある『本当の成功』は、異国や昔の古い話であり、しかも模倣がきわめて難しい」(久繁哲之介, 2010, P. 10) というのである。

地域活性化論が成功例だと喧伝する事例が、実は成功していないという久繁の指摘は、興味深い。そのことを富山市の例でみてみたい。富山市は、富山県の県庁所在都市である。富山市もまた、路面電車(ライトレール)を導入してコンパクトシティづくりに取り組んでいる街として、地域活性化の事例によくとりあげられてきた市である<sup>4)</sup>。また、2007年2月、改正中心市街地活性化法の下で、その中心市街地活性化計画が認められた最初の都市にもなっている。そのようなこともあり、日本各地から視察の人々が訪れているようである。

しかし、久繁の目に映った富山市の現状は、以下のとおりである。「富山市の街中には未利用地が非常に多い。とくに、繁華街『総曲輪』には二つの大きな廃墟ビルがある」「他にも広い空き地や駐車場が街中に点在する。総曲輪などアーケードで覆われた商店街は空き店舗が非常に多く、日中なのに真っ暗な商店街もある」(久繁哲之介, 2010, P. 150) というのである。

富山市在住の長谷川計も、富山市の中心市街地について、「予備知識なく富山市中心市街地を訪れたら、街としてはきれいだし、コンパクトな街づくりにふさわしいインフラは整備されていることに驚くはずである。でも、そうした街にもかかわらず、寂れている事実には、もっと驚くはずだ。官主導の仕掛け

に対し、住民は正直だ。こんなにインフラが整っているにもかかわらず、これまでのライフスタイルを一変させることはなく、中心市街地をあまり利用せず、相変わらず中心市街地が寂れている」（長谷川計，2013，P. 201）と述べる。実際、中心市街地活性化計画の第1期終了後の2012年に公表された達成率は、以下のとおりであったという。「富山市中心市街地活性化基本計画の数値目標の三つである『路面電車乗車人員』は目標達成率八五％、『中心市街地歩行者通行量』は目標達成率六三％、『中心市街地居住人口』は目標達成率八九％という結果」（長谷川計，2013，P. 200）であり、いずれの数値も目標未達成であった。長谷川は、「やる気のない幹部がいる商店街は、本来は自然淘汰されるはずである。しかし、富山市の場合はそうではない。中心市街地活性化基本計画一号認定されるなど、全国的に脚光を浴びてしまった以上、『活性化は無理でした』ではすまない。商店街が望んでいようがいまいが、富山市は公的資金を投入して振興する。まさに視察病であろう」（長谷川計，2013，P. 199）と、富山市の施策を批判している。

人口面から富山市をみると、どうであろうか。富山市は、2005年4月1日、大野沢町・大山町・八尾町・婦中町・山田村・細入村との7市町村で新設合併を行った。合併が行われた2005年の9月末の人口は、418,563人である。それが2011年9月末で417,249人となっており、6年間で1,314人の減少（減少率0.3％）となっている。同時期に旧富山市域では、321,861人から318,877人へ、2,841人の減少（減少率0.9％）を示している。意外なことに、コンパクトシティ化を進めているお手本のように言われている旧富山市だった地域の方が、その広大な周辺部を含み込んだ新富山市全体よりも人口減少の幅が大きいのである。これは、宅地開発が進められている旧婦中町で人口が増加基調にあることが大きな理由である。いずれにせよ、富山市においては依然として郊外開発が進められており、旧富山市域は逆に人口減少傾向が続いているのである。

富山市の場合、長谷川が指摘したように活性化計画に掲げた数値目標の達成

表1 富山市の人口の推移 (人)

年	富山市	旧富山市域
1985	312,666	312,666
1990	318,867	318,867
1995	322,278	322,278
2000	322,676	322,676
2003	322,110	322,110
2004	322,192	322,192
2005	418,563	321,861
2006	418,528	321,115
2007	418,091	320,374
2008	417,949	319,542
2009	417,724	319,226
2010	417,714	319,164
2011	417,249	318,877

出所) 富山市公式ホームページより作成

注) すべてその年の9月末の数値

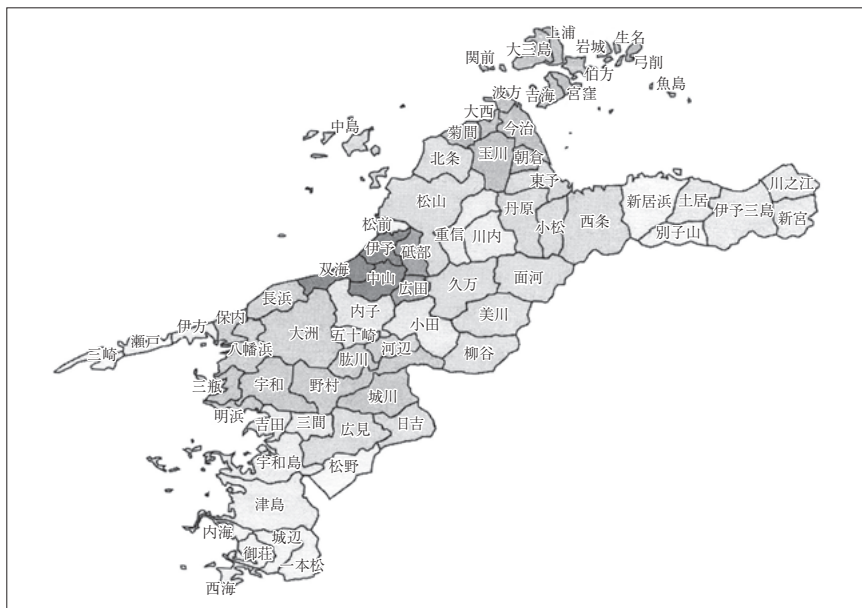
率の面でも、人口の増減の面でも、手離しで地域活性化の成功事例とするには疑問の余地があることがわかる。では、地域が活性化するとはどういうことなのか。以下において、愛媛県の市町村を例に、人口という客観的な尺度から、その地域活性化策を見直していくことにしたい。まず第2節では、愛媛県内はもとより、全国的にも地域活性化やまちづくりの成功例として知られる内子町と旧双海町を検証する。次に第3節で、隣接する小規模都市である八幡浜市と大洲市の戦後の軌跡を比較検討してみたい。第4節では、これまで地域活性化の事例として注目されることのなかった南宇和郡を俎上にのせてみることにする。最後に、これらの検証から、これまでの地域活性化論の偏向について論じてみることにする。

## 2 まちづくりの成功例の現実～双海町と内子町

四国の愛媛県に目を転じてみたい。愛媛県において、まちづくりの成功事例として全国的に知られているのは、なんといっても双海町（現在は伊予市の一部）と内子町であろう。

双海町は、愛媛県の県庁所在地松山市から西に約 30 km ほどの距離にあり、伊予灘に面した町である。旧双海町は、町役場職員の若松進一を中心に、「夕日」を活かしたまちづくりに取り組んできた地域である。伊予灘に沈んでいく夕日の美しさをまちづくりの核に据え、「沈む夕日が立ち止まるまち」を謳い文句に地域おこしを進めていった。海岸に、「ふたみシーサイド公園」を造成し、その中には「夕日のミュージアム」もつくられている。双海町の海岸沿い

図 1 2003 年 3 月 31 日現在の愛媛県市町村図



出所）愛媛県総務部新行政推進局市町振興課『愛媛県における平成の市町村合併の検証』

を走る国道378号線は「ゆうやけこやけライン」の愛称がつけられ、海に最も近い駅とされる下灘駅では「夕焼けプラットホームコンサート」が開催されている。このまちづくりは、全国的にも成功事例と評価されるものであった<sup>5)</sup>。また、これを主導した若松進一は、観光庁の「観光カリスマ」にも選ばれている。

一方の内子町は、松山市から南西へ約40kmのところにある。町の北側は、一部が双海町と境を接している。こちらは山間のまちである。内子町は、江戸時代後期から明治にかけて、木蠟の生産によって繁栄した。この繁栄の名残が、八日市地区の商家群である。内子町では、町役場職員の岡田文淑を中心に、1970年代から歴史的な街並みの保存への取り組みがなされた。この取り組みが功を奏し、1982年に重要伝統的建造物群保存地区への指定に至った。1983年には、伝建地区近くの内子座（1916年建設の歌舞伎劇場）の修復工事が行われ、新たな観光資源となっている。こうした取り組みが評価され、内子町のまちづくりは、サントリー地域文化賞などを受賞している（諸富，2010，P.144）。まちづくりは、この伝統的な景観保護にとどまらず、農産物直売所「フレッシュパークからり」による地域振興もそれに続いた。「からり」は1993年から施設整備が始められた。単なる農産物直売所ではなく、農産物を加工する工房やその販売所、飲食施設などを併設している。第3セクター方式で運営され、多くの集客がある。また「からり」は、経済産業省と農林水産省共同の農工商連携88選などにも選ばれている（安田・才原，2011，P.172）。

諸富徹は内子のまちづくりを高く評価し、「自らが保有する地域固有資源を活用し、それに磨きをかけていくなかで観光業、農業の活性化をはかり、そこで得た富をさらに再投資して地域をよくしていくという好循環（内発的發展）をつくりだしている」とした上で、「中山間地域における持続可能な発展の実例であり、一つの有力なモデルとして位置づけたい」（諸富，2010，P.166）と述べている。諸富は、地域固有の資源を活用した地域振興を「内子町モデル」と呼び、絶賛に近い高評価を与えている。

このように、双海町と内子町はまちづくりの成功事例として高い評価を受け

表2 旧双海町・旧内子町・旧御荘町・旧一本松町の人口の推移

(人)

年	旧双海町	旧内子町	旧御荘町	旧一本松町
1960	9,951	19,790	11,401	5,803
1965	9,102	17,152	10,631	4,733
1970	8,059	15,122	9,615	4,229
1975	7,500	13,818	9,800	4,151
1980	7,164	13,415	10,136	4,123
1985	6,752	12,760	10,268	4,211
1990	6,347	12,147	10,039	4,122
1995	5,893	11,802	9,944	4,167
2000	5,417	11,231	9,656	4,256
2005	4,977	10,559	8,959	4,031
2010	4,414	9,813	8,219	3,751
減少率	56.6	51.4	27.9	35.4

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

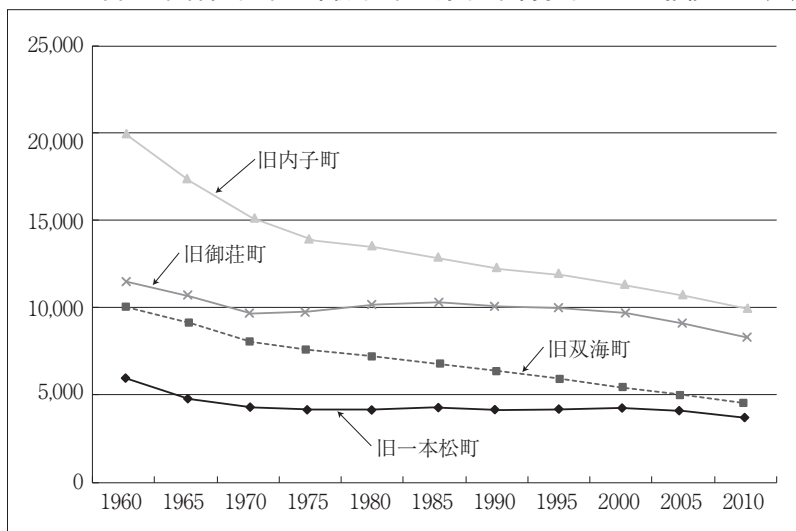
てきた。しかし、実は両町ともに人口減少に歯止めがかからない状態で、今日に至っている。双海町は1960年の段階で9,951人にいた住民が、2010年には4,414人と、半分以下にまで減少してしまっている。内子町も1960年に19,790人と2万人近くいた人口が、2010年には1万人を割り込んで9,813人まで減少している。両町とも、1960年からの半世紀で半減しているのである。

たしかに、両町のまちづくりへの取り組みとその成果は、見習うべき点が多いだろう。にもかかわらず人口が減少し続けている、ということにも目を向けねばならないのではないだろうか。少なくとも、「持続可能な発展」との位置づけには、疑問の余地がある。

これに対して、愛媛県の最南端に位置している南宇和郡の旧御荘町と旧一本松町の人口の推移をみてみたい。両町とも、双海町や内子町よりも、さらに地理的条件は悪く、国鉄(JR)の路線はこれまで敷かれなかったし、いまだに高速道路も通っていないという交通の便が悪い地域である。もちろん、まちづ



図2 旧御荘町・旧一本松町・旧双海町・旧内子町の人口の推移 (人)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

くりの成功事例として全国に名が知れるということもなかった。

しかしながら御荘町は、戦後になって減少してきた人口が、1970年に底を打った。それからは、わずかではあるけれども増加に転じてさえいる。1980年代には人口1万人台を回復したのである。一本松町も、60年代に人口が1,500人以上減少し、5,000人を切ってしまった。しかし、そこで下げ止まり、70年代から2000年にかけては、人口4,100人から4,200人の間で、ほぼ推移した。人口の増減からみると旧内子町・旧双海町よりもはるかに良好だったといえるこの南宇和郡の両町が、「地域活性化」の事例として取り上げられてこなかったのは、なぜだろうか。第4節で、改めて論じることにした。

### 3 南予2都市の比較～八幡浜市と大洲市

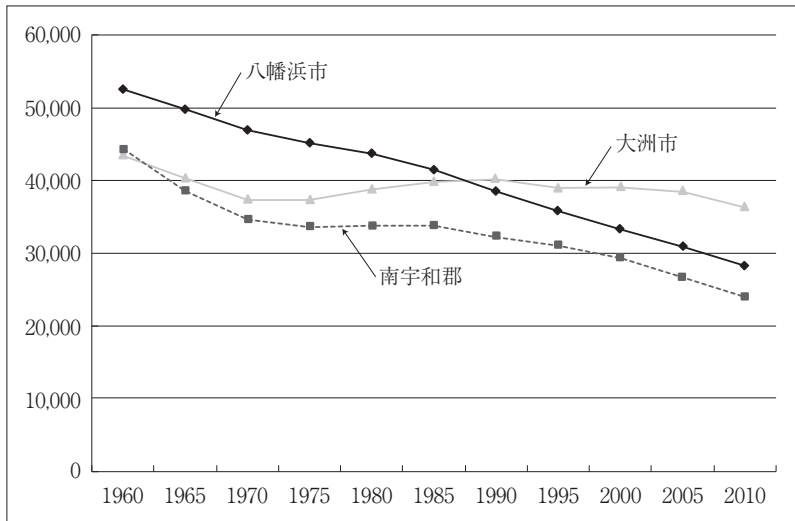
愛媛県の西南部は、地元では「南予」と呼びならわされている。臨海部に工業地域が形成されている東部(東予)や県庁所在地の松山市があり人口が集積

表3 大洲市・八幡浜市・南宇和郡の人口の推移 (人)

年	大 洲 市	八幡浜市	南宇和郡
1960	43,583	52,527	44,496
1965	40,165	50,005	38,779
1970	37,324	46,903	34,672
1975	37,294	45,259	33,845
1980	38,719	43,823	33,800
1985	39,915	41,600	33,768
1990	39,850	38,550	32,295
1995	38,937	35,891	31,101
2000	39,011	33,285	29,331
2005	38,458	30,857	26,636
2010	36,217	28,204	24,066

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成  
 注) 2005年・2010年の大洲市・八幡浜市の数値は合併前の旧大洲市・旧八幡浜市地域の値

図3 大洲市・八幡浜市・南宇和郡の人口の推移 (人)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成  
 注) 2005年・2010年の大洲市・八幡浜市の数値は合併前の旧大洲市・旧八幡浜市地域の値

している中部（中予）と比べ、南予は第1次産業や建設業に依存するところが大きい地域である。当然のことながら、深刻な過疎化が進行中でもある。旧御荘町と旧一本松町は、もちろんこの南予に位置している。

旧御荘町・旧一本松町と同じ南予に存する都市である八幡浜市と大洲市は、人口の推移で対照の歩みを示した。大洲市に市制が施行（1954年9月）された直後の1955年の時点では、大洲市の人口46,813人に対し、八幡浜市の人口は55,471人であり、八幡浜市が9千人弱上回っていた。八幡浜市は、この1955年から2005年までの半世紀の間、右肩下がり、年間約500人ずつ人口を減らしていった。文字通り、一直線状に減っていつている。大洲市も1970年までの15年間は、八幡浜市を上回る調子で人口を減少させた。しかし、大洲市の人口は1970年代に下げ止まることになる。1970年代後半以降は、むしろ人口がわずかながら増加傾向に転じるのである。1983年には、1965年以来18年ぶりに人口4万人を回復する。その後も、2000年頃までは、人口横這い状態を保ったのであった。

次に、同じ南予の都市でありながら、人口の変化に大きな違いがなぜ生じたのか、この両都市を比較してみたい。

愛媛県八幡浜市は、愛媛県の西部の佐田岬半島の付け根の部分に位置している。市域は瀬戸内海と宇和海に面しており、宇和海側には天然の良港が存在した。明治維新後、大阪との定期航路が開かれ、買出船交易が盛んになり、八幡浜は大阪で買い付けた商品を四国西南部や九州方面に売りさばく中継地として繁栄し、「伊予の大阪」なる異名をとることになった。また八幡浜では、明治になると次々と機屋を開業するものが現れ、西南戦争、日清戦争などを機に綿織物工業の生産が拡大していった。1893年の時点で、「西宇和郡の織物の生産高は、木綿綿二万五三四〇反（県全体の約五〇％）、絹三万二一〇〇反（県全体の約一〇％）」（『八幡浜市誌』P.658）だったという。第1次世界大戦が始まると、海外に市場が広がり、「綿三綾」（広巾織布）が輸出の主力となっていく。そうした中、1935年に八幡浜町・神山町・千丈村・舌田村が合併し、

市政が施行された。愛媛県内で4番目の市となった。しかし、第2次大戦後、生産過剰、衣類の多様化、発展途上国の追い上げなどにより、織物業は衰勢に向かっていき、ついには消滅してしまう。

水産業も、八幡浜の主力産業の1つであった。大正年間に沖合底曳き網漁業（通称トロール漁業）が八幡浜の地に導入された。最盛期には27統54隻が操業していた。八幡浜は水産業の一大中心地だったため、八幡浜水産市場は「四国一の水産市場」とされてきた。しかし、漁獲高の減少にともない、水産市場の取扱高も1万トン程度にまで急減してしまっている。

水産業と並んで八幡浜の重要な産業であるのが農業である。戦後の八幡浜農業の主力産品となったのが、柑橘類である。特に温州みかんは1956年－5,564トン、1965年－15,931トン、1975年－49,100トンと生産を拡大していった。しかしみかん生産は、1970年代に入ると、全国的な生産過剰にみまわれ、さ

表4 大洲市・八幡浜市の製造品出荷額の推移  
(百万円)

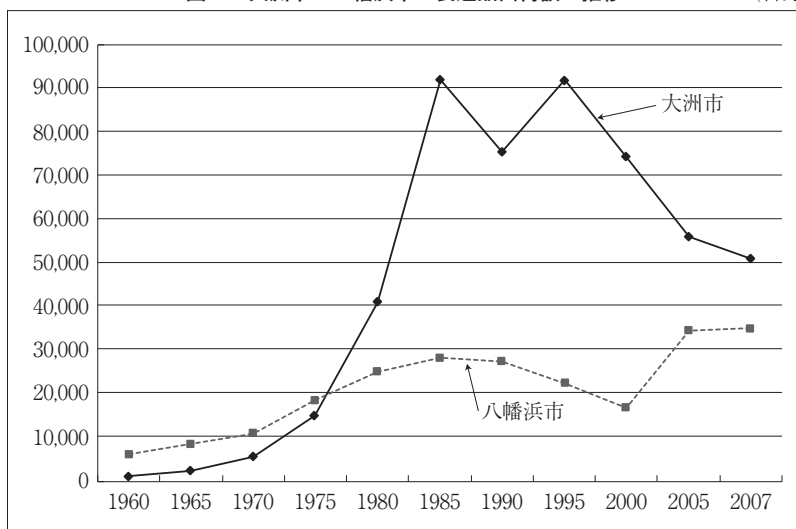
年度	大 洲 市	八幡浜市
1960	1,030	5,764
1965	2,174	8,380
1970	5,334	10,663
1975	14,737	18,226
1980	40,728	24,891
1985	91,748	28,125
1990	75,167	27,148
1995	91,825	22,232
2000	73,956	16,635
2005	55,753	34,240
2007	50,755	34,820

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

注) 2005年、2007年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併後の新市の値。

図4 大洲市・八幡浜市の製造品出荷額の推移

(百万円)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

注) 2005年、2007年の数値は、大洲・八幡浜両市とも合併後の新市の値。

らに農産物輸入自由化拡大の圧力にさらされるようになった。その結果、みかんの価格が低迷するようになる。こうした状況の中でも、温州みかんは八幡浜農業の基幹作物で、2004年時点で見ると、42,500トンを生産し、県内自治体最高の生産量を維持している。

八幡浜市は、製造業がふるわず、新たな企業立地も進まない中、「ミカンと魚のまち」という言葉に象徴されるように、果樹栽培と水産業が市の基幹産業と位置づけられた。しかし、1980年代以降、みかんの価格も魚価も低迷するようになった。八幡浜市の人口減少の背景には、こうした産業の実状がある。

一方の大洲市は、愛媛県の県庁所在地松山市から西へ約50kmのところにある。市の中心部は、瀬戸内海から10数キロ内陸に入った盆地にある。盆地の中を肱川が流れている。

大洲市は第1次産業中心の南予地方のなかでも、とりわけ製造業が未発達の

地域であった。1960年代に入ってもその姿にかわりはなく、製造品出荷額でみたとき、八幡浜市の後塵を拝していた。1965年に大洲市長に就任した村上清吉は、そのような大洲市に、積極的な工場誘致を行った。中でも、特に大洲地方に多くの雇用をもたらしたのが松下寿電子工業（現在は社名変更してパナソニックヘルスケア）であった。松下寿は、暖房機器や映像機器、情報機器の開発、生産、販売を手がけてきた。近年では医療機器の分野が事業の中心になっている。この松下寿が、1973年に大洲事業所の操業を開始し、1,000人を超える雇用をもたらした。それ以降、大洲市の製造品出荷額は急速に伸びていくことになる。1985年の製造品出荷額においては、大洲市は八幡浜市の3倍以上となる。大洲市の人口が下げ止まり、八幡浜市の人口を抜くようになった背景には、積極的な工業誘致政策の成功と、それがもたらした雇用の増加があったのである。

八幡浜市と大洲市を比較すると、どちらかというと言湾を背景に八幡浜の方が早くから開け、先進地であった。市制が施行されたのも、八幡浜市の方が約20年も早い。しかし、1970年代における大洲市の工業開発の成功により、両市の立場は逆転していく。自ら「みかんと魚のまち」を標榜するようになった八幡浜市は、1990年代に収益性に疑問符がつく観光開発を行い、市財政を一層悪化させた（市川，2011，P.156～157）。2000年代になって、民間からいわゆる「B級グルメ」によるまちづくりが始まり、これは地域活性化の取り組みの1つとして取り上げられている（西村，2009）。しかし、このB級グルメ（八幡浜ちゃんぽん）が、どの程度、人口増や雇用増に寄与するかは未知数である。

一方、大洲市では、市内最大の事業所である松下寿大洲事業所が、2005年に従業員数を半分に減らす縮小計画を実行した。さらに世界的な景気後退の中、2009年10月に閉鎖されてしまう。開発政策の成功後、工業誘致政策のもろさも経験したのであった。

#### 4 南宇和郡は成功例ではないのか

第2節でふれた南宇和郡には、2004年10月、内海村・御荘町・城辺町・一本松町・西海町が新設合併して愛南町が生まれている。松山市から約120kmの距離があり、東は高知県と境を接している。町の西部から南部にかけては、宇和海に面しており、リアス式の海岸が発達している。町制が施行されたのは、御荘町と城辺町が最も早く、1923年2月に、そろって村から町になっている。現在も、この両町に商業集積がみられ、愛南町の中心となっている。また愛南町役場は、旧城辺町役場におかれている。

表5は、南宇和郡4町1村の人口推移を示している。西海町を除いて、1970年代には人口減少に歯止めがかかっていることがわかる。

南宇和郡の1970年代から80年代前半の人口維持を支えたものの1つに、水産業の隆盛がある。宇和海一帯の水産業の中心は、リアス式海岸を生かした養殖水産業である。とりわけ真珠やハマチの養殖が主力となってきた。真珠養殖は、三重県伊勢湾の業者が、養殖適地を求めて宇和海に進出してきたところから始まり、1958年頃からは地元業者の養殖事業も軌道にのり始めた。一方、ハマチ養殖は、津島町の山本彰がその嚆矢とされ、1959年に開始された。1967年の過剰生産による真珠不況の際に、ハマチ養殖に転換する業者が急増する。

表6にみられるように、1970年代以降、それまでの愛媛県水産業の拠点であった八幡浜市を、水産業生産額で南宇和郡は大きく上回るようになる。宇和海沿岸域は、日本有数の養殖生産地となっていった。1970年代から1990年代初めにかけて、水産業に従事する者は増加していった。また養殖水産業の拡大は、稚魚・餌料供給、資材供給、水産医薬品、水産物運搬などの関連産業の発達も促した。この新しい産業の勃興が、南宇和郡の人口維持の源であったのである。第1次産業であっても、収益が上がるのならば、雇用は生まれ、人はその地に定着するのである。

鶴井啓司は、宇和海沿岸地域で養殖水産業が成功した要因を4点あげてい

表5 南宇和郡（愛南町）の人口の推移

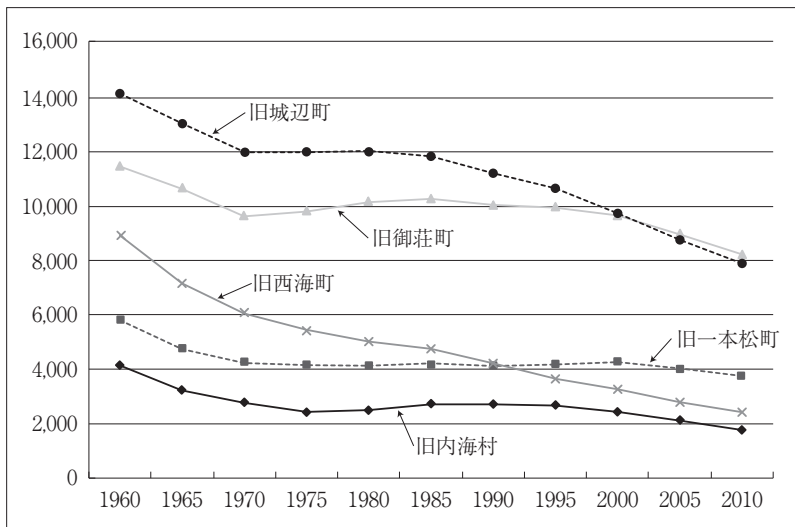
(人)

年	旧内海村	旧御荘町	旧城辺町	旧一本松町	旧西海町
1960	4,134	11,401	14,235	5,803	8,923
1965	3,218	10,631	13,035	4,733	7,162
1970	2,762	9,615	12,020	4,229	6,046
1975	2,435	9,800	12,011	4,151	5,448
1980	2,501	10,136	12,023	4,123	5,017
1985	2,705	10,268	11,832	4,211	4,752
1990	2,706	10,039	11,209	4,122	4,219
1995	2,659	9,944	10,647	4,167	3,684
2000	2,425	9,656	9,728	4,256	3,266
2005	2,108	8,959	8,751	4,031	2,787
2010	1,786	8,219	7,886	3,751	2,419

出所）愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図5 南宇和郡（愛南町）の人口の推移

(人)



出所）愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成



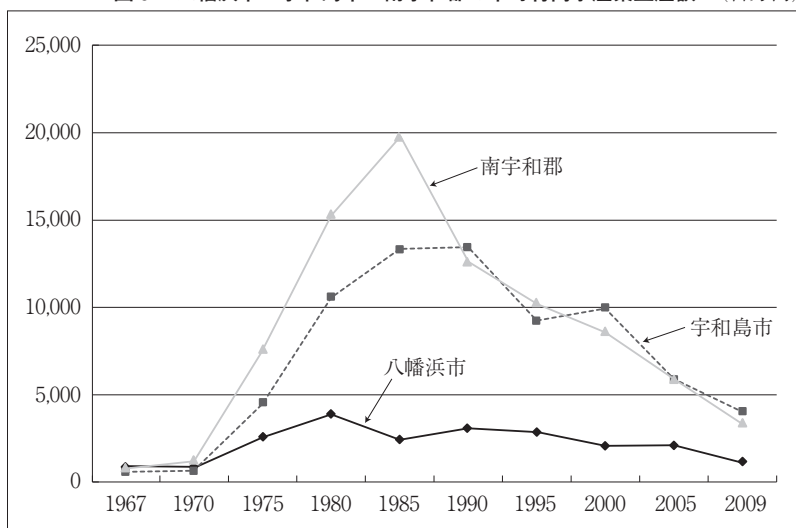
表6 八幡浜市・宇和島市・南宇和郡の市町村内水産業生産額

(百万円)

年	八幡浜市	宇和島市	南宇和郡	旧内海村	旧御荘町	旧城辺町	旧西海町
1967	904	578	869	156	249	375	109
1970	793	732	1,181	152	282	515	232
1975	2,540	4,475	7,526	452	4,008	1,826	971
1980	3,863	10,563	15,253	1,436	4,818	4,702	4,297
1985	2,410	13,357	19,870	4,260	6,887	4,962	3,760
1990	3,065	13,451	12,754	5,207	4,653	1,782	1,113
1995	2,852	9,241	10,153	2,819	4,504	1,467	1,362
2000	2,063	9,930	8,560	613	3,742	2,182	2,023
2005	2,100	5,889	5,808	—	—	—	—
2009	1,091	4,011	3,424	—	—	—	—

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図6 八幡浜市・宇和島市・南宇和郡の市町村内水産業生産額 (百万円)

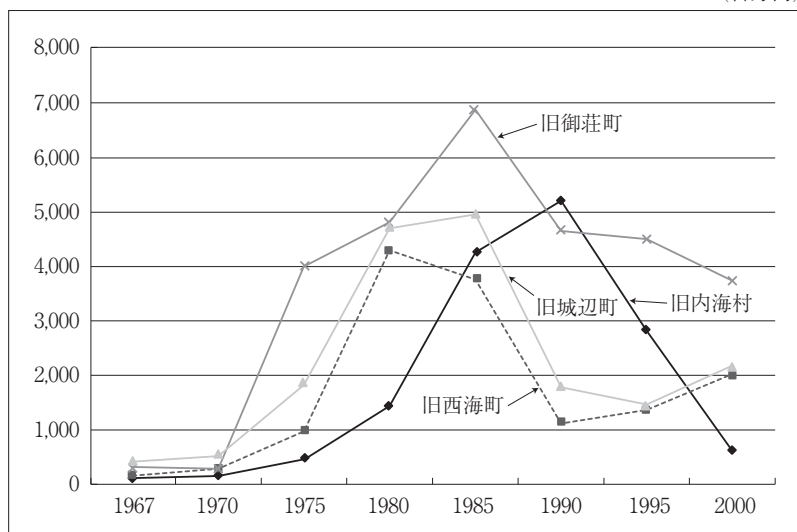


出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

る。第1に自然条件が養殖に適していたこと。急深のリアス式海岸という地形や水温など、好条件がそろっていた。第2に、宇和海沿岸の漁村が半農半漁型であったこと。漁村のもつ強い共同性は、イワシ網漁業から養殖業への移行を円滑化し、農業経験は養殖への適応性を事前に養っていた。第3に、若い世代の養殖水産業への参入が相次ぎ、世代交代が進んだこと。若い世代の漁業者は、養殖技術の習得や革新に熱心であった。第4に、愛媛県が小規模の個人（家族）経営体育成の方針をとったこと。地場に根差す小規模経営体は、大手業者ならば撤退するような不況期を耐え抜いたというのである（鶴井，2011，P.74～82）。

このように養殖水産業が隆盛を誇った宇和海沿岸域も，1990年以降は一転して苦境に直面する。過剰生産による魚価の低迷や，1994年頃から始まったアコヤ貝の大量斃死などにより，水産生産額および業者数ともに減少に転じて

図7 旧内海村・旧御荘町・旧城辺町・旧西海町の市町村内水産業生産額  
(百万円)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

おり、かつての繁栄に翳りがさしている。鶴井は、バブル崩壊後の「国内における景気後退が魚価低迷となって漁業生産額の減少に大きな影響を及ぼすことになった」とし、また「真珠母貝（アコヤガイ）の大量へい死と、その後に続いた世界的な金融不安や経済不況によって、装飾品である真珠の需要が急速に冷え込み真珠・真珠母貝養殖業が大打撃を被ることになった」（鶴井、2011、P. 45）と述べている。真珠母貝の中心的な産地であった内海村は、かつて「日本で最も豊かな村」と言われた時期もあった。しかし1990年以降は、水産生産額を激減させている。それは人口にも影響を及ぼし、1990年（人口2,706人）から2010年（人口1,786人）までの20年間に、人口が900人以上減少してしまった（減少率34.0%）。人口の3分の1が、わずか20年で失われたことになる。南宇和郡全体でみても、1990年以降、人口減少が顕著になっている。

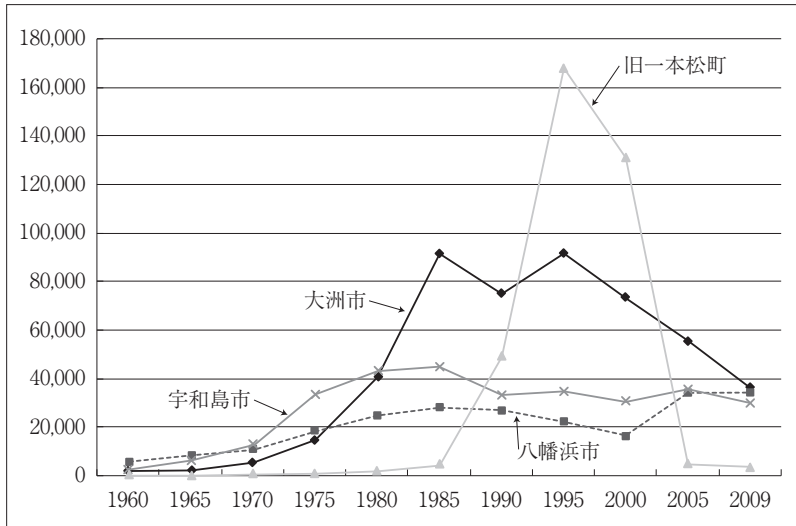
そうした中で、2000年代初めまで人口を維持できていたのが、一本松町である。製造品出荷額をみると、1990年代において、一本松町の出荷額が南予

表7 大洲市・宇和島市・旧一本松町・八幡浜市の製造品出荷額 (百万円)

年度	大 洲 市	宇和島市	旧一本松町	八幡浜市
1960	1,031	2,508	39	5,764
1965	2,174	6,208	79	8,380
1970	5,334	12,319	160	10,663
1975	14,737	33,608	687	18,226
1980	40,728	43,167	1,689	24,891
1985	91,748	45,083	4,111	28,125
1990	75,167	33,382	49,032	27,148
1995	91,825	34,831	168,454	22,232
2000	73,956	30,419	131,410	16,635
2005	55,753	35,602	5,132	34,240
2009	36,384	30,725	3,614	34,820

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図8 大洲市・宇和島市・旧一本松町・八幡浜市の製造品出荷額（百万円）



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

注) 2005年・2009年の数値は、合併後の大洲市・宇和島市・愛南町・八幡浜市の数値

地方では群を抜いていることがわかる。松下寿電子工業の事業所があった大洲市を凌駕しており、この時期、南予一の製造品出荷額を誇っていたことになる。これは、松下寿電子工業一本松事業部に拠るものである。この事業所は、最盛期には600人以上もの雇用をこの地に創り出していた。

しかし、一本松事業部は、大洲市よりも一足早く、2005年3月に閉鎖されてしまう。それ以降、一本松町の人口も減少過程に入り、2010年でみると4,000人を切ってしまっている。

以上みてきたように、地域活性化の成功事例として取り上げられることもなかった南宇和郡が、内子町や双海町を尻目に1970～80年代に人口を維持できていたのは、新産業の勃興と繁栄があったのである。

## 5 結：「地域活性化」論の偏向と「地域活性化」を測る尺度

人口という客観的尺度であらためて地域活性化をみると、大洲市や南宇和郡のように、成功事例として取り上げられるようなことがなかった地域が、実は「成功」していたという現実が見えてきた。そして地方において、人口の増加・維持は、有効な施策のないところには起きないというのも、また事実のようである。戦後、行政当局が無策に終始した八幡浜市は、みごとに人口を半減させている。

逆に、これまで地域活性化の成功事例とされてきた地域や施策が、人口増加ないしは維持という根幹部分に対する対策として、必ずしも効果を発揮していない現状があることを指摘した。地域活性化は、人口の増減のみでは測れないという考えももちろんありえよう。地域に住む人々の士気やその土地への愛着感の高まり、まちづくりに関連した人的ネットワークの形成、訪問客の増加など、一口に「地域活性化」といっても様々な側面が考えられうる。しかし、「成功」というのならば、人口という客観的な尺度でみても、何らかの効果がみえてしかるべきではないだろうか。

人口という観点からみると、雇用の増加をもたらす産業振興が地域活性化の王道だという現実が見えてくる。一方、地方における地域活性化の成功事例とされるものの少なからぬ部分が、いわば「雇用なき成功」とでも呼ぶべき状況にあるように思える。

しかし、工場誘致を中心とした地域開発、産業振興には、地域経済論や地域開発論等の分野で、「外来型開発」と称され、強い批判の対象となってきたのも、また事実である。外来型開発批判の古典的な例は、宮本憲一によるものであろう（宮本、1976、P. 272～294）。

宮本の批判は、原理面から現象面まで多岐にわたる。その中で、例えば「工場が分散し、地域開発がすすむほど、本社のある大都市、とくに東京への依存がつよまる」ことが指摘され、本社の経営判断が最優先され、地元の意向や状

況と関係なく、進出工場の撤退・縮小が決定されてしまう。グローバル化の中で、生産現場が海外にも展開している現在では、こうした現実直面する地域も多いと思われる。大洲市や旧一本松町もまた、その1つである。また宮本は、「重化学工業の工場ができたからといって、その波及効果で関連産業が、同一地域に誘致されるわけではない」と述べる。外部から進出してきた企業が、地域内連関を形成せず、地元への技術移転などの波及効果が少ないとの指摘が、以後多くの研究者から継続的になされる。そして外来型開発は、「開発にともなう社会的費用の発生を捨象していた」と宮本は言う。すなわち、公害・環境問題の発生である。宮本は「利益は中央に集中し、公害のような損失は地域に帰着する」との警句を発している。

このように、外来型開発には批判の対象とされてきた伝統があり、逆に地域の伝統や文化に根差した内発的発展が賞揚されてきた。このことが、地域活性化の評価に対してある種の偏向をもたらしてきたのではないだろうか。また、人口の増減という客観的尺度が軽視される素地になったのではないか。外来型開発批判の正当性を受け入れてもなお、独特の偏向があったように思う。

そして深読みかもしれないが、商店街活性化や観光振興、景観保護、農産物加工による新商品開発など、研究者・コンサルタント・アドバイザー・プランナーなどといった人種が、助言・指導といった形で介在できる余地のある領域において、ことさら「成功事例」が見出される傾向はなかったであろうか。逆に、行政当局が工業用地を造成して、企業誘致に成功したという話は、成功事例として等閑視されてきたとはいえないか。たとえば滋賀県長浜市の地域活性化は、「黒壁」の成功によって観光客が増加したことばかりが論じられ、その工業誘致策によって工業集積が進んでいることにはほとんどふれられない。

繰り返しになるが、地域活性化は人口という視点で見直すことが必要だと思われる。そして、人口維持の背景には、雇用があるということ。南宇和郡の事例は、条件不利地域であろうと、産業の繁栄と雇用があれば、人口は定着するということを示している。ということは、地域活性化の根幹は、産業振興だと

もいえるのである。そして、産業振興と雇用あつての、B級グルメであり、ゆるキャラであり、観光振興であり、特産品（地域ブランド）開発なのだという視点を提示して、本稿を終えることにしたい。

## 注

- 1) 金子勝・高端正幸『地域切り捨て』では、今日の地方衰退の起源を1980年代前半の中曽根政権に求めている。そして、「中曽根『行革』は、戦略なきまま、いわゆる3K（国鉄・健保・米）に民営化・規制緩和路線を持ち込んだ」「中曽根時代に行われた3K政策は、すべて今日の地域崩壊、地域衰退の素地を作った」「一九八〇年代以降、自民党は、市場原理主義とタカ派路線をひたすら追求するネオコン（新保守主義）のイデオロギー政党として純化してきた。地域切り捨てと地域衰退は、彼らによる人為的災禍に他ならない」（金子・高端正幸、2008、P.143～144）と、手厳しい批判を加えている。また橋本俊詔・浦川邦夫『日本の地域間格差』では、地方への公共投資による地域間格差の是正という再分配政策に対してあった国民の間の広範囲な合意が、1990年代半ばから弱くなり、再分配政策の弱まりが地域間格差の拡大を招いたとしている（橋本・浦川、2012、P.172～174）。
- 2) 例えば、小長谷一之・福山直寿・五嶋俊彦・本松豊太『地域活性化戦略』P.4にも、「街づくりのキーパーソンの典型といわれる『若者、よそ者、ばか者』を受け入れる開放性があること」という一節が、冒頭にある。また、岡田豊編『地域活性化ビジネス』第4章第3節は「『よそもの・わかもの・ばかもの』を活用せよ」と題され、成功事例が紹介されている。近年では、真壁昭夫『若者、バカ者、よそ者』（PHP新書）という題名の著書すら刊行されており、ここでは三者がビジネス界のイノベーションに必須の要素にまで拡張、敷衍されて、議論が展開されている。
- 3) 例えば、衣川恵『地方都市中心市街地の再生』では、高松市・長浜市・青森市の事例がそろって取り上げられている。ただし、青森市の「アウガ」は失敗例として分析されている。
- 4) 例えば、寺迫剛「コンパクトシティの行政」、『季刊まちづくり』編集部「富山市 公共交通を活用した『串と団子』のまちづくり」等参照。
- 5) 例えば、『まちづくりの百科事典』P.368～369。若松進一に関しては、若松進一『昇る夕日でまちづくり』、(社)日本観光協会編『観光カリスマ』P.21～32等参照。

## 主要参考文献

市川虎彦、2011、『保守優位県の都市政治』晃洋書房  
 いよぎん地域経済研究センター、1998、『愛媛の魚類養殖業』いよぎん地域経済研究センタ

- 愛媛県総務部新行政推進局・市町振興課合併推進室編, 2006, 『愛媛県市町村合併誌』愛媛県
- 岡田豊編, 2013, 『地域活性化ビジネス』東洋経済新報社
- 『季刊まちづくり』編集部, 2008, 「富山市 公共交通を活用した『串と団子』のまちづくり」『季刊まちづくり』18号
- 奥野信宏, 2008, 『地域は「自立」できるか』岩波書店
- 金子勝・高端正幸, 2008, 『地域切り捨て』岩波書店
- 衣川恵, 2011, 『地方都市中心市街地の再生』日本評論社
- 小長谷一之・福山直寿・五嶋俊彦・本松豊太, 2012, 『地域活性化戦略』晃洋書房
- 篠原重則, 2005, 「地域資源の活用と農産物の直売による山村の活性化－愛媛県内子町の事例」『松山大学論集』第17巻第5号
- 鈴木茂, 2000, 「愛媛の地域づくり・産業おこし－愛媛県喜多郡内子町の場合」『松山大学論集』第12巻第5号
- 鈴木茂, 2006a, 「内子町における地域づくりと観光振興政策(1)」『松山大学論集』第18巻第1号
- 鈴木茂, 2006b, 「内子町における地域づくりと観光振興政策(2)」『松山大学論集』第18巻第3号
- 鈴木茂・山崎泰央編, 2010, 『都市の再生と中心商店街』ぎょうせい
- 橋本俊詔・浦川邦夫, 2012, 『日本の地域間格差』日本評論社
- 鶴井啓司, 2011, 『漁業再興と担い手育成』創風社出版
- 寺迫剛, 2011, 「コンパクトシティの行政」井手英策編『雇用連帯社会』岩波書店
- 西村裕子, 2009, 「八幡浜ちゃんぽん／まちおこしの起爆剤に」関満博・古川一郎『「ご当地ラーメン」の地域ブランド戦略』新評論
- 似田貝香門・大野秀敏・小泉秀樹・林泰義・森反章夫編, 2008, 『まちづくりの百科事典』丸善
- 西澤隆・桑原真樹, 2009, 『日本経済 地方からの再生』東洋経済新報社
- (社)日本観光協会編, 2005, 『観光カリスマ』学芸出版社
- 長谷川計, 2013, 「富山市中心市街地が『お花畑』になった理由」, 岡田豊編『地域活性化ビジネス』東洋経済新報社
- 久繁哲之介, 2010, 『地域再生の罟』筑摩書房
- 藤目節夫, 2003, 「協働型まちづくりと地域自治－内子町を事例として」『いよぎん地域経済センター調査月報IRC』181
- 宮本憲一, 1976, 『社会資本論 [改訂版]』有斐閣
- 諸富徹, 2010, 『地域再生の新戦略』中央公論新社
- 安田亘宏・才原清一郎, 2011, 『食旅と農商工連携のまちづくり』学芸出版社
- 若松進一, 2000, 『昇る夕日でまちづくり』アトラス出版